報告

都市型自然学校の現状と課題

佐藤 初雄

NPO 法人国際自然大学校

Current Situations and Issues of Nature School in the City

Hatsuo SATO

National Outfitters Training School

(受理日 2014 年 1 月 7 日)

I はじめに

自然学校を冠する団体は、1980年代にはいくつか設立されている。その頃はまだ、自然学校という概念はなく、東京を中心とするエリアには子どもを対象にする団体が既に存在していた。その頃は、都市化が急速に進み、そこに生活する人々は自然と接する機会が失われていた。特に、都市で生活する子どもたちは、顕著であり、外遊びや自然体験活動をする機会がほとんどないと指摘され、大きな社会問題にもなり始めていた。その頃は、「3間がない」と言われ、子どもを取り巻く環境は外遊びや自然体験活動をするにはとても厳しい状況だった。つまり、この「3間」とは、「時間」「空間」そして「仲間」のことである。

「時間」は学校外では、習い事や学習塾などで、外遊びに費やす時間がないことである。

「空間」は都市化が進み、空き地や自然の空間が子どもたちの生活環境から無くなり遊ぶことができなくなった。

「仲間」は異年齢の子ども社会が無くなり、友達は自分の兄弟か同学年の友達としか遊ばなくなり、その友達たちも共有する時間もなくなり遊ばなくなった。

こうした3つの間が無くなったことで、子どもたちは外遊びや自然体験活動をするのが極めて減少していった。

そうした社会的な状況の中で、子どもたちに外

遊びや自然体験活動をさせたいという社会的なニーズもあり、この頃様々な団体が誕生していった。そのうちのひとつに「国際自然大学校」がある。この団体の事例を基に「都市型自然学校の現状と課題」について述べてみたい。

II 都市型自然学校の概要

自然学校とは、「自然豊かな場所で、宿泊可能な施設があり、隣接してフィールドがある。専門的な指導者がいて、楽しく安全なプログラムを提供してくれる組織・団体」である。したがって、多くの自然学校は、農山村地域にあるが、しかし実際には、多くの自然学校は都市にも存在している。これらの都市型自然学校は専用の施設やフィールドを持っていないことが特徴の一つであるとも言える。

次に、どのようなプログラムあるいは、事業を行っているのだろうか。

都市型自然学校の特徴ともいえるが、対象者は幼児から小学生にしているところが多い。実際には、土曜日や日曜日、週末を利用し、身近な山や海、川などに日帰りですべて行くプログラムである。もっと近場であれば、都市公園や水族館や動物園などでもプログラムを行うことがある。また、日帰りだけではなく、1泊や2泊で行われることもある。こうしたプログラムを毎月1回～4回、年間を通じて実施している事業が主流である。このほかにも、長期休暇である夏休み、冬休

問い合わせ先 〒201-0004 東京都狛江市岩戸北 4-17-11 国際自然大学校 佐藤初雄

E-mail: info@nots.gr.jp

み、春休みには3～5泊程度のプログラムが行われている。中には、1～2週間の長期にわたる事業も行われている。

また、大人を対象者にして事業を展開しているところもあり、基本的には子どもを対象としているところと同じように、身近な自然の海や、山、川での活動が行われている。

さらに、最近では、60歳以上のシニア層を対象にした事業も行われるようになり、子どもの事業と同じような考え方ではあるが、大きく違うところは、プログラムが平日行われることと、毎月2回の活動があることである。こうしたこれまではない対象者に向けた事業の展開も都市型自然学校の新しい取り組みだと考えられる。

次に、組織体制はどのようになっているのだろうか。都市型自然学校に限ったことではないが、自然学校を名乗り、事業を行うための許可申請は一切必要ない。つまり、法律的な縛りはなく、誰でもが設立できるもので前述した「自然学校とは」を、すべての条件をクリアしなければならないというものでもない。その意味で、運営組織母体も実にさまざまである。個人でしかも、一人で自然学校を名乗っているところもある。任意団体、有限会社、株式会社や特定非営利活動法人などもある。また、最近では、一般社団法人や一般財団なども出てきている。このように、実に多種多様である。さらに、このほかにも、自然学校として設立された法人以外にも、大手企業の一事業として行われるものや社会貢献事業として行われるものもある。

こうした組織を支える常勤職員数をみると、圧倒的に5人以下のところが多く、中には、0人というところもかなり存在している。その意味でいうと、自然学校の業界は、まだまだである。また、指導者については、都市型自然学校の特徴である幼児や子どもを対象にしているところでは、ボランティアスタッフによる運営をしている。つまり、事業規模にもよるが、多い所では、100名、200名を抱えるところもあり、その多くは専門学校生や大学生によって支えられている。もちろん、多くの社会人スタッフもいる。

Ⅲ NPO 法人国際自然大学の事例

それでは、都市型自然学校のひとつである「国際自然大学校」の事例について詳しく述べてみたい。

1 団体の理念

設立は1983年で、活動理念は、「自然や人との関わりの中で、人生を前向きに生きている人（アウトフitter）を育てる」ことである。東京、神奈川、埼玉にある都市公園や野外活動施設、川や里山、海など都市近郊の自然を活動場所にして、年間を通して自然体験活動を行っている。また、山梨や栃木、沖縄の直営施設を利用して、豊かな自然を活かした活動をするため、都市部の主要駅発着の宿泊プログラムを実施している。

この理念を達成すべく、子どもから大人を対象に、自然体験活動を企画、運営している。また、青少年教育施設の管理運営、自然体験活動の専門的な指導者の育成、自然体験活動等に関する情報の提供、調査研究、プログラムの開発、政策提言を通して自然体験活動の普及に努めている。

2 スタッフ構成（2012年度）

常勤が41名で、男女比は、男23名、女18名。年齢は20代15名、30代14名、40代4名、50代8名で、平均年齢は36歳である。

3 事業（2012年度）

1) 主催事業

事業数は、380事業。主催事業に参加する会員の登録者数は1,938名で、年齢層は、幼児が25%、小1～2が37%、小3～4が24%、小5～6が11%、中学生4%である。地域別の内訳は、東京72%、神奈川10%、山梨7%、埼玉5%、千葉4%、その他2%である。主催事業の参加者の延べ人数は、子ども7,402名、大人と指導者2,471名である。

子どものための事業

・子ども体験教室

学校や日常生活ではできない、様々な自然の

中での【挑む・育む】体験活動を通して、子ども達の【感じる心・チャレンジ精神・社会性】を育む年間コース。年間7～10回の活動を通して、担当の指導者が継続的に一人ひとりの成長をサポートする。

・シーズンキャンプ

夏、冬、春休みなどの長期休暇に行うキャンプ。気軽に身近な日帰り活動から宿泊型の長期キャンプまで、バラエティあふれるキャンプを行っている。川遊び、テント泊、昆虫採集、秘密基地づくり、カヌー、キャニオニング、マウンテンバイクツーリング、一週間キャンプ、スキー、スノーシューハイク、かまくらづくり、雪遊びなど。

図1 はじめての川遊びキャンプ

・週末プログラム

週末やGWなどの連休を利用した様々な自然体験活動。田植え・稲刈り、ナイトアクアリウム、ナイトサファリなど。

・NOTS森のようちえん

最も多感な幼児期（4歳～小学校入学前）を対象とした自然の中での体験活動。「見て聞いて触れて感じる」直接体験を大切に、自然の中で遊ぶ。

図2 幼児向けデイキャンプ

・生き生き冒険隊(要支援者のための体験活動)

要支援者（自閉症、知的障がい、ダウン症、アスペルガー症候群、注意欠陥多動性障がいなど知的に障がいのある方）のための自然の中での体験活動。

・自然体験イベント

より多く子ども達に、身近な場所で自然体験に親しんでもらうための日帰りイベント。都市近郊の公園や河川敷で、自然体験フェスティバル等を開催。

大人のための事業

・アウトフィッターコース

自然の中で自分を見つめ、仲間とともに生きることの意味を問い直すプログラム。100キロチャレンジハイク、ビバークなど。

・里山歳時記

自然の中で遊び、学び、体験する事を通して、里山文化を感じる活動。田植え&稲刈り、調味料作り、手作り味噌と大豆料理づくりなど。

・シニア自然大学校

アクティブシニア世代を対象に、自然をテーマに座学・フィールドワークを通して学ぶ講座。自然の知識や自然体験活動の技術の習得、資格取得をする。テーマは、自然を軸にして、環境、生き物、文化、健康、教育など。

指導者養成事業

- ・自然学校指導者養成校
自然体験活動の指導専門職として必要な知識と技術を修得することを目的とする1年間のコース。
- ・キャンプカウンセラー養成コース
子ども向け自然体験活動事業のボランティアスタッフの育成をしている。子どもたちの自然体験活動を安全で楽しく行うために必要な、基本的指導技術を学ぶ。年間を通して、講義・ワークショップ・勉強会・実習などを行う。
- ・スキルアップ講習会
プロジェクトアドベンチャーやプロジェクトワイルドの指導技術を学ぶための講習会等を実施している。

2) 受託事業

事業数は、51事業。行政や企業、学校などが企画する事業の運営を受託している。年間を通した事業や単発での事業、喘息児対象や指導者対象の事業など、事業の期間や対象、内容などは様々である。

学校・団体向けプログラム

自然教室・移動教室・林間学校・修学旅行など、様々な学校行事に、自然体験活動プログラムを提供している。

- ・小中学校の自然教室・移動教室
- ・大学や専門学校の野外キャンプ
- ・看護学校や専門学校等への講師派遣
- ・新任教員研修・管理職教員研修

社会貢献事業支援

地球環境問題や青少年教育問題などの様々な課題に対し、企業・団体が社会貢献活動を企画、実施する際に、自然体験活動を使った教育という視点から提案している。

- ・次世代を担う子ども達の環境意識啓発や環境保全活動
- ・地域貢献事業としての自然体験活動プログラム

- ・地域ボランティアリーダー育成プログラム
- ・自然体験活動リーダー(指導者)養成プログラム
- ・社員への環境教育プログラム

イベント・福利厚生・レクリエーション事業

社内行事や各種イベント・レクリエーション全般において、自然体験活動プログラムを組み込んだ事業を企画、運営している。社員同士の交流・懇親をねらいとする行事や記念事業、リフレッシュをねらいとしたイベント事業において、子どもから大人まで、野外で楽しめる様々なプランを提案している。

- ・企業の顧客向け自然体験活動フェスティバル
- ・社員向けアウトドアクッキングイベント

企業研修(初任者、中堅社員、管理職研修)

「実体験から学ぶ」をキーワードに、従来の講義型研修ではなく、グループでの様々な活動(アクティビティ)を通じて、チームワークや信頼感、コミュニケーション能力、問題解決力やチャレンジ精神などを学び、他者理解と自己理解を深めることで、個人の成長と人間関係の改善を目指す体験型研修を提供している。

- ・新入社員向けチームビルディング研修
- ・中堅社員、管理職向けリーダーシップトレーニング

3) 公の青少年教育施設の管理運営

安全で楽しい自然体験活動を、より多くの人に提供していくために、公の青少年教育施設の管理運営を行っている。指定管理者制度のもと、行政から管理者としての指定を受けて、青少年教育施設を管理運営している。

- ・川崎市黒川青少年野外活動センター
- ・埼玉県立名栗げんきプラザ
- ・神奈川県立愛川ふれあいの村
- ・埼玉県立神川げんきプラザ
- ・葛飾区立日光林間学園

4) 広報活動

自然体験活動や環境教育の必要性、効果を周知するために、専門家や学者と協力して本を出版している。また、自然体験活動を企画したり運営したりできる人材を増やすために、自然体験活動における安全管理方法の提案や、プログラムの作り方と運営方法の例示、自然学校の作り方の説明などをまとめて、本を出版している。

- ・社会問題を解決する自然学校の使命／みくに出版
- ・森と林のゲーム／ベースボールマガジン社
- ・サバイバル百科／成美堂
- ・日本型環境教育の提案／小学館
- ・野外教育実践マニュアル／ノッツ
- ・子どもと環境教育／東海大学出版
- ・キャンプマネジメントの基礎／杏林書院
- ・自然体験活動指導者のための安全対策読本／日本レクリエーション協会
- ・野外教育入門／小学館
- ・自然学校運営マニュアル／山と溪谷社 他

3 フィールド・施設

1) 国際自然大学の施設

- ・本部事務局・東京校
東京校、日野春校、日光霧降校、横浜校の主催事業、受託事業の受付、会員管理を行う関東圏の受付センターとしての機能を持つ。また、会議室は、ボランティア説明会や事前打ち合わせの会場として活用している。近隣の活動フィールドは、都市公園や川、山、海など。
- ・日野春校
八ヶ岳と南アルプスに囲まれた、里山の原風景が広がる自然豊かなフィールドを持つ。宿泊施設、研修棟、キャンプ場、プロジェクトアドベンチャーコース、田んぼ、畑、川、林など。
- ・日光霧降校
広い敷地内にはコテージや多目的ホール、ツリーハウス、広場などがある。周辺には、霧降の滝、マックラ滝、日光東照宮、戦場ヶ原などがあり、自然だけでなく文化的な活動の

拠点として活用している。

- ・横浜校
横浜周辺の都市公園、里山などをフィールドに活動している。
 - ・沖縄校
沖縄の海、山、川、森などの多様な自然環境すべてをフィールドとして、自然体験活動を提供している。
- 2) 指定管理者として、単独、共同で管理運営している施設
- ・川崎市黒川青少年野外活動センター
宿泊定員76名の施設、集会室、工作室、厨房、野外炊事場、グラウンドなどがある。
 - ・埼玉県立名栗げんきプラザ
宿泊定員200名の本館、プラネタリウム、集会室、キャンプ場、キャンプファイヤー場、常設テント、バンガローなどの施設がある。
 - ・神奈川県立愛川ふれあいの村
宿泊棟450名、テントサイト150名、野外炊事場、キャンプファイヤー場、集会室、体育館、グラウンドなどの施設がある。
 - ・埼玉県立神川げんきプラザ
宿泊定員100名の本館、運動広場、体育館、キャンプ場などの施設がある。

4 収益・支出構造

年間予算は、約3億1千万円ほどである。収入の内訳は、主催事業収入38%、指定管理収入36%、受託事業収入20%、助成金収入1%、登録・会費収入1%、その他4%である。

主な収入は、主催事業収入、受託事業収入、指定管理収入の三つである。主催事業収入は、事業部の各校が主催する自然体験活動プログラムの参加者から得られる収入。受託事業収入は、学校の移動教室や、企業の社会貢献事業、福利厚生イベント、社員研修などの指導収入。指定管理収入は、指定管理者として管理運営している公の施設の指定管理料として、所管している県や市から支払われる指定管理料の収入。

2006年に指定管理者として公の施設を管理運

営するようになり、収入の柱が上記の三つになったことで、経営が安定した。指定管理者の指定は3年間から5年間であり、その指定期間中は、一定額の指定管理収入が見込めるので、人事、事業の計画が立てやすくなった。また、収入源が三つになることで、どこか一つの収入源が減ったとしても、他の二つの収入源を増やすことで補うことができるようになったことも、経営の安定化につながっている。

以上が国際自然大学の事例であるが、この事例は、都市型自然学校からスタートし、歴史を積み重ねるごとに変容を遂げ、今では、複合型の自然学校と言えるだろう。つまり、都市で子ども対象の事業を多く手掛けているが、その一方で、山梨県にある日野春校や栃木県にある日光霧降校などの農山村型の自然学校も展開している。また、指定管理者制度による公立の青少年教育施設の管理運営業務も行っている。

しかし、国際自然大学の場合、収入面からみて明らかに主催事業が多く、ひとつの都市型自然学校としてみることができる。

Ⅳ 都市型自然学校としての国際自然大学の運営上の現状と課題

1 現状

いくつか考えられることを挙げてみたい。

- ・脆弱な組織体制、特に、経営的基盤が脆弱
 - ・プログラム開発力の不足
 - ・人材の発掘および養成が不十分
 - ・広報力の不足
 - ・社会に対する認知不足
- 等がある。

自然学校という存在は、社会的にはまだ十分に認識されていない。運動体としての認識で、とても産業とは呼ぶことができないレベルである。考え方によっては、別に、産業化することが目的ではないので、それはそれでいいのだが、しかし、より質の高い事業やよりタイムリーな事業を展開していくためには、やはり、産業となるくらいの広がりや社会的認知、経済的な自立といったことは必要である。そうすることによって、複雑化し、

山ほどある社会問題の一つでも解決できることに繋がっていくことだろう。

前述した課題について、団体が解決するために全力を挙げることは当然だが、一方で、一つの組織団体では解決できない、あるいは連携した方が解決しやすいこともある。今後はそうした観点で行動していくことが望まれる。

また、都市型自然学校の役割は複雑化し、多様化する都市社会の社会的課題の解決することであるが、なかなかすぐに解決することは難しい。だからと言って諦めるものでもない。これまでのように何か具体的に行動することであり、その結果何らかの解決に向けた一助になることを期待している。そのためには、先に述べた組織内外の課題の解決の上で、更なる方向性を意識し、行動していくことが求められる。

2 課題

そこで、都市型自然学校のこれからの方向性や展望について述べてみたい。

当然のことであるが、これまで、団体が様々な事業を継続的にまた発展的に行っていくことは最低限のことである。今行っている事業は、いつまでやれば、終わりというものではない。これは、やり続けなければならないもので、終わりのないものである。特に、子どもたちのための事業は、ますますその重要性が高まりつつある。

こうしたことを前提に更なる展開をすべきことをいくつか挙げてみよう。

1) 対象者の拡大

これまでに行ってきた対象者に加えて、例えば、幼児、シニア、外国人、障がい者、企業人などこれまでに関わったことのない対象者にプログラムを提供する。

2) 異分野との連携による新しい事業展開

もちろん、異分野だけに限らず、同分野でも構わないが、まだまだこうした点は、未着手でもっと知恵を働かせて様々な分野に提案をすることでより多くの人々に機会を提供することが可能である。

3) 地方の自然学校との連携

都市にはたくさんの人々が生活をしている。こうした人々を、地方にある自然学校に参加の機会を提供することで、地方の自然学校の活性化につながる事が期待できる。

4) 都市における社会的課題の解決のための活動の展開

地方にある自然学校同様にその地域にある問題のために活動する。これは、なかなか難しいことではあるが、その地域が生き生きとすることが何れは日本のためになることを信じ、まずは、問題を発見し、何らかの行動を起こすことから始めたい。さらに、東京周辺の自然学校ならば、国の行政、政治などにも直接的な提案がしやすい環境にあるので、こうした点での活動も展開したい。今後は、先の震災、原発事故にともなう関連の社会問題にも何らかの行動を起こしていくことが必要であろう。

V おわりに

都市型自然学校は基本的に子どもを中心に事業展開をし、受託事業などはあまり行っていない。それに対し、農村型の自然学校は、主催事業よりも比率的には、受託事業の方が多く、また、事業内容も必ずしも子どもを対象にしたものだけではない。より事業内容も多様であり、対象者も多様であることがひとつの特徴であると言える。

今後は、都市型自然学校の多くも多様化していくことになると思う。したがって、農村型、都市型との区別もつきにくくなり、農村型自然学校同様に受託事業や指定管理者制度による施設運営など様々な取り組みを行うようになると考えられる。

参考文献

- 阿部治・川嶋直, 2012, 『ESD拠点としての自然学校—持続可能な社会づくりに果たす自然学校の役割—』, みくに出版, 309pp
- 西村仁志, 2013, 『ソーシャル・イノベーションとしての自然学校—成立と発展のダイナミズム—』, みくに出版, 176pp
- 佐藤初雄, 2009, 『社会問題を解決する自然学校

- の使命』, みくに出版, 333pp
- 佐藤初雄・櫻井義維英, 2003, 『実践・自然学校運営マニュアル—国際自然大学校20年の極意—』, 山と溪谷社, 326pp